

令和7年度 第1回岐阜県生涯学習審議会 議事録要旨

1 日時

令和7年8月21日（木）10:00～11:30

2 場所

岐阜県庁20階 2003会議室

3 出席者

委員の現在数13人 出席者11人

<委員>

<事務局>

委員	浅野 欽一郎	環境エネルギー生活部長	平野 昌彦
委員	浅野 教史	県民生活課長	佐藤 優子
委員	井上 吉博	生涯学習企画監	遠藤 由康
委員	衣斐 淳美	課長補佐兼係長	深見 玲子
委員	奥村 佳子	主任	丸毛 祐哉
委員	川島 政樹		
委員	高橋 幸平		
委員	野原 徹二		
委員	堀江 弘美		
委員	山本 真紀		
委員	若岡 ます美		

4 議事(1)

(1) 令和7年度の生涯学習関連事業について

事務局：事業について説明

高橋会長：講演会の講師を依頼したいとき、ホームページを参考にしたいという声があるが、どのようにホームページを活用するとよいか。

事務局：生涯学習情報として、講師登録されている個人や団体の情報を分野別、地区別でホームページに載せている。県民生活課にお問い合わせいただければ、講師につながりこともできる。

奥村委員：資料1-2の一覧には全ての課が網羅されているか。地域課題として、支援の担い手の育成、細やかな支援活動の継続が課題としてあげられる。庁内の各課でそれぞれの強みを活かして事業を行う必要がある。例えば、事業一覧の中に男女共同参画の事業は入っているか。

事務局：全ての課が網羅されており、男女共同参画に関しては資料1-2の47番に男女共同参画講座が載っている。

若岡委員：基本方針 1～3 の事業数を見ると方針 3 の事業が少なく感じる。この事業の内容と事業数について県はどのように考えているのか。

事務局：基本方針 3 については、生涯学習振興指針 10 ページに記載されている内容に対して取組みやサポートを行っている。また、事業の数としては少ないが、1 つの事業の中に多種多様な内容が含まれている。例えば、地域学校協働活動の推進では、岐阜大学と共同で、岐阜地域学校協働活動センターを設置し、市町村のニーズに沿った伴走支援や講師派遣を多く実施している。そのように、一つ一つの事業を充実させ力を入れている。

山本委員：多くの伴走支援に携わる機会があるが、他の市と伴走し合いながら実施することで、その経験が財産となっている。資料では一行の一部の記載であるが、内容は充実している。

若岡委員：実施した事業について、データだけでは見えない部分をぜひとも発信し、見える化していけるとよい。

高橋会長：事務局においては、ご意見の内容を検討いただきたい。

4 議事 (2)

「地域づくり型生涯学習を通した学びと活動の循環づくり」の推進について

事務局：リーフレットについて説明

高橋会長：事務局の説明を受けて、各委員からご意見を賜りたい。

浅野欽一郎委員：活動事例や団体の紹介を見て、活動をしたいと思った方が相談や問合せをできるような情報をリーフレットに記載する必要がある。

奥村委員：リーフレットの目的を踏まえて、「担い手を育てるためのきっかけづくり」という言葉を含めるとよい。

山本委員：SDGs のマークを取り入れるとよいのではないか。また、検索した方がたどりつきやすくなるように、目を引きやすく検索に引かかるようなキャッチコピーがあるとよい。

井上委員：最近のバズワードのようなキーワードが入っているとよい。検索される言葉をキャッチコピーや全体の文章に盛り込むことが必要だと思う。また、リーフレットの中に相談先の情報を載せることで、次のステップにつなぐ窓口にもなる。研修会で配布される場合にも、配布する対象の方の年齢や場所に応じて、デジタルと紙での使い分けをできるとよい。紙で配布する場合には、参考ページに移動するような 2 次元コードを載せることで活動に向けて誘導できるような工夫をするとうい。

衣斐委員：デジタルでの周知はよいと思う。また、様々な研修会で周知するためには、紙で出すことも大切である。検索する際に、自分の悩みからすぐに情報を得られるよう、検索しやすいワードを入れることにも賛成である。

川島委員：リーフレット作成は、自身の経験を地域づくりに活かし様々な人の接点を増やすための取組みだと思うが、活動を始めようと思った方がどのように接点をつくれればよいのか伝わってこない。地域づくり型生涯学習の説明図の中で、「個人的生活の充実のための生涯学習→社会的生活の充実のための生涯学習」とあるが、ハードルが高く感じられる。「今までの経験や知識、今学んでいることを社会に役立ててみませんか」といった言い回しのほうが、生涯学習のきっかけの入口づくりとなり活動される方の後押しにもなるのではないか。

普段の学習は学校、生涯学習は地域というイメージがあり、縦割の弊害を感じる。コミュニティ・スクールによって学校と地域が接点をもってきた今、生涯学習を進める上でいかに学校の機能を有効に活用するかが課題だと思う。

実践例の中に、関わりのある主体が載っているが、企業の立場で見たとき、企業としてできることが分かりづらい。企業として参画できることを内容の中に示すと、企業にとっても使いやすいものになる。

奥村委員：各主体がそれぞれの役割をもっている。企業においても、役割を分かりやすい言葉にすることで、意識付けができるとよいのではないか。

山本委員：目次や事例の中に子育てや防災などの分野を表示すると、読む人にとってより分かりやすく伝わりやすい。企業の切り口も大切だと思う。

野原委員：予定では、これからリーフレットを作成し、令和8年度末に発行、令和9年度に指針の改定となる。デジタルの発行であれば、意見を整理しながら発信し、更新することで常にアップデートしていくというようなスピード感があるとよい。また、来年の夏にデザインを決定するためにもできるだけ早く意見を取りまとめて発信できるとよい。

堀江委員：活動したいと思った人が求める情報に早くたどり着けるように、キャッチコピーは大切だと思う。何回見ても同じ情報が入っている状態にならないよう、内容がアップデートされていくとよい。

若岡委員：リーフレットの発行が来年度末となるのは少し遅いように感じる。随時更新をすることができれば、例えば社会貢献をしている企業の実践を多く載せることができる。アップデートを強みにするのであれば、実践内容も日々変わっていくため、スピード感をもって更新できるとよい。

奥村委員：事例集の中に団体が求めているものを書けるとよい。例えば、「仲間募集」などの言葉を盛り込めるような建付けだと主体にとっては嬉しい。これまで委員が実践を発表する機会があり、言葉にして見える化し伝えてきた。その上で情報を広めていくこの取組みは素敵だと感じている。ぜひ効果の高いものに仕上げ、いろいろな人に見てもらいたい。

浅野教史委員：リーフレットの対象を担い手としているが、担い手となる前の段階の人の

きっかけとなる材料にもなってほしい。読んだ受け手が担い手になりたいと考え、この情報を探しにくることを想定すると、きっかけづくりや情報の広め方も大切である。例えば、メールマガジンにおいても、登録者が増えると情報の発信手段として大きな効果が出る。そのためには、登録の仕方を発信するなど、スタート地点に力を入れることが必要ではないか。コンテンツを充実させ多くの人に情報を発信することが、多くの受け手に情報を届け、担い手を増やすためのよいきっかけになると思う。

高橋会長： デジタルの強みであるスピード感を活かすためにも、リーフレットの原稿やデザイン案を早く進められるとよい。事務局においては、今回のご意見を踏まえ地域づくり型生涯学習の推進に取り組んでいただきたい。

高橋会長： 最後に何か意見等はあるか。

委員： 特になし。

高橋会長： 近年の教育環境の変化、地域課題の複雑化に対応するため、これまで以上に学校教育との連携を強化し、地域に根ざした学びの場を充実させる必要がある。地域学校協働活動や公民館支援を通じて地域での学びの基礎が築かれてきた。今後、より専門的かつ一体的な体制を築くために、例えば生涯学習の教育委員会への移管といった組織体制づくりについて、県において方向性を検討されることを提案する。教育委員会の専門性を活かすことで、指導者の育成や学習プログラムの開発を一体的に推進でき、地域の活性化にもつながるのではないか。令和9年度には、生涯学習指針の改訂も予定されており、当審議会では改訂に向けた前向きな議論を進めてまいりたい。

事務局： 委員には貴重なご意見、ご指導をいただき感謝する。組織体制については県において検討する事項であるため持ち帰る。令和9年度の指針改訂に向けては令和8年度の審議会でご議論をいただいてまいりたい。

〔以後、事務局に司会進行を戻す〕